

令和元年9月定例会 総務委員会（付託）

令和元年10月1日（火）

〔委員会の概要 政策創造部関係〕

岡田委員長

ただいまから、総務委員会を開会いたします。（10時32分）

直ちに、議事に入ります。

これより、政策創造部関係の審査を行います。

政策創造部関係の付託議案については、さきの委員会において、説明を聴取したところではありますが、この際、理事者側から報告事項があれば、これを受けることにいたします。

【報告事項】

○ 新たな人口ビジョンについて（資料1）

志田政策創造部長

この際1点、御報告申し上げます。

新たな人口ビジョンについてでございます。

お手元に御配付の資料1を御覧ください。

まず、「新たな人口ビジョン」の方向性（案）についてでございますが、先日の代表・一般質問において、御答弁させていただいたとおり、①本県の総人口においては、2060年に、55万人から60万人超の人口水準を確保することを目標に掲げ、15歳から64歳の生産年齢人口1.5人で、おおむね高齢者1名を支え得る水準として、生産年齢人口の構成比率を50パーセント以上、また、本県の人口減少数の約86パーセントを占める、15歳から44歳人口の構成比率を30パーセント以上、さらに、合計特殊出生率の算定基礎となる15歳から49歳までの女性の人口比率を現状の17パーセント台とすることにより、持続可能な人口構造の構築を目指してまいります。

以下、こうした目標を達成するための方向性や目標設定の趣旨について、御説明申し上げます。

まず、②自然動態においては、引き続き、2025年の希望出生率1.8を目標に掲げ、子育てトータルサポートの更なる充実などによる、結婚・出産・子育てのあらゆるステージを応援する社会の実現、また、安心して子育てできる環境の整備など、多様な働き方改革の実装、さらに、全国トップクラスの健康寿命県の実現などによる、全ての人々が健康で活躍できる社会の構築を目指してまいります。

次に、③社会動態においては、持続可能な人口構造への転換を図るため、本県では2030年に65歳以上及び75歳以上の人口がいずれも減少に転じるとともに、5年単位での人口減少率が5パーセント以上へと拡大することが見込まれていますので、この人口減少加速時代が到来する2030年までに、転入転出者数を均衡させることを目標に掲げ、高校生・大学生などの若者、女性目線、大阪圏といった視点での対策強化を図ってまいります。

続きまして、資料の2ページをお開きください。

本県の将来推計人口についてであります。

2030年に転入転出者数の均衡を図ることに加えまして、グラフ下段の条件設定欄に記載のとおり、2025年での出生率1.8を条件とした上で、各種条件を設定しまして推計を行っております。

これに基づき、2060年の人口について、推計値CからEの範囲を目標とし、先ほど申し上げましたとおり、55万人から60万人を超える水準を目指すことといたします。

続きまして、資料の3ページをお開きください。

年齢階層別の人口構造についてであります。

まず、生産年齢人口について、国立社会保障・人口問題研究所推計、いわゆる社人研推計では、2020年の55.1パーセントから2060年の48パーセントまで減少することが示されておりますが、下段に記載のとおり、50パーセント以上の水準を維持することを目指してまいります。

次に、生産年齢人口の内数として、15歳から44歳の人口につきまして、社人研推計では、2020年の28.7パーセントから2060年の24.1パーセントまで減少することが示されておりますが、同じく下段に記載のとおり、30パーセント以上の水準を目指すことといたします。

また、15歳から49歳の女性人口につきまして、社人研推計では、2020年の17.8パーセントから2060年の14.3パーセントまで減少することが示されておりますが、現行の17パーセント以上の水準を維持することを目指すといたします。

こうした目標達成により、社人研推計で示される、左側にあります、つぼ型の人口ピラミッドについて、よりバランスの取れた筒型へと転換を図り、持続可能な地域社会の実現を目指してまいりたいと考えております。

なお、資料4ページには、人口ビジョンにおいて目指す人口構造及び2030年以降における人口減少加速時代について、詳細なデータを掲載しておりますので、御参照ください。

今後、県議会での御論議はもとより、次代の徳島を担う若者などから、多様な御意見・御提言を賜りながら、新たな人口ビジョンの実現に向け、具体的実践策を盛り込んだ新たな総合戦略の策定を進めてまいりますので、御審議のほど、どうぞよろしく願いいたします。

岡田委員長

次に、関西広域連合議会議員の岩丸委員から、関西広域連合議会の活動状況について、報告を受けたいと思います。

#### 【報告事項】

- 関西広域連合議会について

岩丸委員

それでは、前回の報告に引き続き、関西広域連合議会の活動について、その概要を報告いたします。

9月14日に京都府議会において開催されました、産業環境常任委員会についてでありま

す。

まず、広域観光、文化、スポーツ振興について、理事者から説明が行われ、これに対し委員からは、商店街における外国人観光客の受入れや、キャッシュレスの推進についてどのような取組を行っているのか。また、スポーツツーリズムにおいては、観光とスポーツの連携を重視してほしいなどの質疑がなされました。

次に、広域環境保全の推進、関西広域環境保全計画の改定及び関西地域カワウ広域管理計画の改定について、理事者から説明が行われ、これに対し委員から、バイオマス、小水力、地熱等の再生可能エネルギーの研究や普及が必要であり、これらの普及の具体的見通しや計画はあるのか。また、プラスチックごみ問題について、生産者にも一定の数値を定めた抑制が必要ではないかなどの質疑がなされました。

報告は、以上であります。

岡田委員長

関連して、理事者において説明又は報告すべき事項があれば、これを受けたいと思います。

#### 【報告事項】

- 関西広域連合委員会について（資料2）

志田政策創造部長

関西広域連合委員会に関しまして、御報告をさせていただきます。

お手元の資料2を御覧ください。

前回の総務委員会における御報告の後、去る9月21日に第109回関西広域連合委員会が開催されましたので、その際に協議がなされました主な事項につきまして、御説明させていただきます。

1 ページを御覧ください。

第4期広域計画中間案についてでございます。

令和2年度から4年度までを計画期間といたしまして、広域連合が目指すべき関西の将来像や今後3年間の取組方針等を定める第4期広域計画の中間案について協議し、令和2年3月に開催が予定されている連合議会での議決に向け、計画を取りまとめていくことを確認したところでございます。

関西広域連合委員会に関する御報告は、以上でございます。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

岡田委員長

以上で、報告は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑をどうぞ。

中山委員

ただいま部長から説明を頂きました、新たな人口ビジョンについて、お伺いしたいと思います。

2014年だったと思いますが、まち・ひと・しごと創生本部が立ち上げられまして、各地域、都道府縣市町村単位で総合戦略の策定をして、何とか人口減少社会に歯止めを掛けようと一生懸命取り組んでこられたと思いますけれども、もう5年がたったにもかかわらず、毎年約6,500人が減っているという現状です。

これは、2014年の時点で増田レポートにありましたように、国立社会保障・人口問題研究所、いわゆる社人研が予測した数値と、6,500人が減っている現状というのは、そのとおりになっているのか、そうではないのか、お伺いしたいと思います。

#### 田上地方創生推進課長

中山委員から、本県の人口動態ということで、これまでの地方創生の取組がスタートした時点と現状との比較がどうなっているのかということで御質問を頂戴いたしました。

まず、簡単に数字を御紹介させていただきますと、現在、我々が進めております、第1期地方創生総合戦略を策定した際の人口シミュレーションの基礎といたしました、社人研推計の数字を申し上げますと2020年が72万2,484名、2060年は41万9,000人という数字でございました。

今回、直近の社人研推計を申し上げますと、今日お手元にお配りしております、資料1の2ページに今回の人口シミュレーションを記載しておりますが、2020年が72万3,091人、2060年が42万6,379人で、若干ではございますけれども人口水準は改善しているということでございます。この主な背景といたしましては、やはり本県では出生率1.5台を4年連続で維持しておりますけれども、こういった出生率の改善が長い目で見て反映してきているところもございます。

一方、社会動態で申し上げますと、これまでの御論議の中でも何度か出てまいりましたけれども、おおむね2,000人前後の転出超過という状況が続いております。これにつきましては、国も2020年に東京圏の転入超過を解消するという目標を掲げておりましたが、直近数字は、当時10万人程度の数字が14万人近くまで拡大しているという背景の中、本県についても非常に厳しい状況が続いているという状況でございます。

ただ一方で、これまでの本県の取組の成果を少し御説明させていただきますと、移住者数につきましては、平成27年に612名だったものが今回直近の平成30年度で1,402名と倍を超える数字まで伸ばすことができている。これまで、全県を挙げて挙県一致で、経済界や様々な各界からの御協力も頂きながら地方創生の取組をしたこと、これがなければより一層、人口減少が厳しい状況になっていたのではないかというふうにも考えているところがございますので、こういった取組を引き続きしっかりやらなければいけないと改めて考えているところがございます。

#### 中山委員

今、お伺いした数字が、ほとんど推計どおりということになってきているわけです。厳しい言い方をしますが、この5年間、何をやってきたのかという話です。確かに、今説明がありましたように、移住者が倍以上の600人余りが1,400人余りになったというこ

とはいいいですけども、それ以上に現状として2,000人余りの転出超過になってきているわけですから、入ってきてもそれ以上の、予測していた以上の人たちが出ていっているわけです。東京一極集中に歯止めを掛けると、威勢のいい「v s 東京」というキャッチフレーズを掲げていろいろ御苦勞をなさっているところは認めますけれども、なかなか成果に表れてきていないというのが現状だと思います。

この5年間で、特に人口減少に歯止めを掛ける、増田レポートを上回る人口社会を作っていく上で、誇れることは何かあるのでしょうか。

#### 田上地方創生推進課長

この5年間の取組に関しまして、主な成果はという趣旨での御質問かと思えます。

こちらにつきましては、先ほど申し上げましたことの繰り返しになりますけれども、一つ数字的なものを申し上げますと、出生率が、最悪の時期は1.2台だった時期があったかと思うのですが、現在1.5台を4年連続で維持できております。当然、これも引き続き取組を進めることで、更なる向上を図っていかなければならないと考えております。それと、これも繰り返しになって恐縮ですけども、移住者数を伸ばすことで倍増を図ることができた。

こういった背景で言いますと、非常に東京圏への流出が全国的に進んでいる中、若者を中心に、徳島県につきましても流出が非常に勝っている状況は確かでございますけれども、これまでの取組といたしまして、例えば既に、とくしま若者回帰プロジェクトを立ち上げております。メンバーにつきましても、本県の大学生の皆さんなどに入っただいで御意見を頂いた上で、例えば夏に実施したもので少し御説明いたしますと、とくしま回帰トレインセミナーということで、県西部に関西圏を中心とした学生の皆さんをお連れして本県の取組を学んでいただいた上で、学生自身でいろんなアイデアを出していただくといった取組を実施しております。

あわせて、これも同じく8月に実施いたしました、高校生を県内の例えばサテライトオフィスや伝統文化といったものに触れていただくツアーを実施したり、これは昨年度に実施し今年度も引き続き実施を考えておりますけれども、保護者の皆様に実際に県内の企業を見学していただきまして、県外に進学している子供さんの就職を考える機会を持っていただく。また、先ほどのとくしま回帰トレインセミナーの流れと同じ流れになりますけれども、オーシャン東九フェリーさんの御協力を頂きまして、東京圏から徳島県に帰省される学生さんと一緒にフェリーに乗り込んでセミナーを実施する、こういった取組も実施してきているところでございます。

あと、誇れる点で言いますと多々あるのですけれども、例えば直近で、新たな戦略本部の設置が決定いたしました消費者庁の拠点、一つの地方移転の流れの中で徳島県に今回立ち上がりつつあるといったところも含めまして、これまで全庁挙げた取組を進めてきた成果は徐々にではありますけれども表れつつあると考えているところでございます。

#### 中山委員

確かに、私も前回の一般質問におきまして、とくしま回帰洋上セミナーの効果は非常にあると思ひまして、拡充してほしいということをお願いしました。それが今回、とくしま

回帰トレインセミナーに変わってきて、その状況は、参加人員等が結構おられて成果は出そうでしょうか。

田上地方創生推進課長

とくしま回帰トレインセミナーの成果といたしますか、実績の内容でございます。

参加者の状況を改めて御報告申し上げますと、8月8日から9日の1泊で行いまして、全体で19名の方に御参加いただきました。性別で申し上げますと、男性が10名、女性が9名でございます。関西圏中心という形で実施いたしましたけれども、御要望等もありまして、東京圏からの御参加や中国・四国からの御参加もいただいた状況でございます。職業別で申しますと、大学生が14名、大学院生が2名、あと社会人も是非にという御依頼をいただきまして3名御参加いただいたという状況でございます。

このツアーの中で、徳島県の取組を知っていただく、また今回、JRの特別列車を使用いたしましたので、最終的には、列車を活用した地方創生プランを考えてみようということで一例を申し上げますと、例えば面白いアイデアで、鉄道内をサバイバルゲームの会場に使ってツアーを組んでみたらどうかというような、かなり思い切った積極的な御意見なども出していただいたところでございます。

アンケートも一部実施しておりまして、今回参加した結果として、大変良かったが12名、良かったが6名で、その他、良くないといった意見はなかったということでございます。また、今回のツアーの参加により、参加する前に対して徳島に対する気持ちが変わったのかという問いに関しましては、変わったという答えも16名の方から頂いたところでございます。

御参加していただいた方々が、今後、とくしま回帰という意味でどういうふうに影響してくるのかというのは、なかなか測ることが難しいところでもありますけれども、例えば今年度、新たな取組として実施いたしております、とくしま若者回帰アンバサダーを近々委嘱しようと考えておりますが、徳島県の魅力発信に御協力いただく若者に、今回とくしま回帰トレインセミナーに参加していただいた学生さんが数名、就任していただけるようなお話も頂いております。

今回つながることができた、この若者とのきずなも活用いたしまして、徳島県としても、引き続き情報発信、つながりを維持していきたいと考えているところでございます。

中山委員

19名の方は、徳島県出身で関西圏に暮らしている人、学生や社会人ということでしたが、その19名の方に、いずれ徳島県に帰ってきてほしいということと、インフルエンサーやアンバサダーになって徳島のファンを増やしていただくということが目的だと思うのですけれども、今回は19名で、昨年度のとくしま回帰洋上セミナーは何名でしたか。

田上地方創生推進課長

昨年度に実施いたしました、とくしま回帰洋上セミナーにつきましてですが、22名の方が御参加いただいているところでございます。

中山委員

参加された22名に対して、1年たちましたけれども、アプローチ等は今どういうふうな状況になっていますか。

田上地方創生推進課長

とくしま回帰洋上セミナーの参加者とのつながりという御質問でございます。

参加いただいた、とくしま回帰洋上セミナーの方には、御本人から御承諾いただいた上で、メールアドレス等の御連絡先を教えていただいておりますので、セミナー実施以降も引き続き、徳島県の情報発信はお送りさせていただいております。

ちなみに申し上げますと、お一人ですが、先ほど、とくしま回帰トレインセミナーに東京から御参加の方がいらっしゃったと御紹介したのですが、この方は昨年、とくしま回帰洋上セミナーに参加されて、是非とくしま回帰トレインセミナーにも参加してみたいという積極的な御意見を頂いて、結果として、東京から自費で関西まで来て参加していただいたという実績も上がっているところでございます。

また、先ほど申しあげました、とくしま若者回帰アンバサダーの委嘱につきましても今回、とくしま回帰トレインセミナーの参加者からもお申し出いただいておりますけれども、昨年のとくしま回帰洋上セミナーの参加者からも、まだ人数は確認中ではございますけれども、アンバサダーに就任していいというお返事を頂いておりますので、近々委嘱させていただきまして、徳島の魅力発信に御協力いただこうと考えているところでございます。

中山委員

やはり、一つのアクションがあったということは、それだけ徳島県に興味を持っている、ふるさと回帰につながる人たちだと思うので、その人たちとこれからも関係を保って、是非、徳島の魅力発信に協力していただくよう努力していただきたいと思えます。

当初、2020年をめどに転入転出者数を均衡にさせるという目標だったと思いますが、今期は10年先延ばしになっているのですけれども、何でそうなったのか分析はできていますか。

田上地方創生推進課長

本県におけます社会動態、転入転出均衡の目標に関しての御質問でございます。

まず、2点切り口があるかと思うのですけれども、5年前に掲げました2020年の転入転出超過を解消するという目標に関しましては、もちろん、本県におけます移住者の増や県内定住対策をしっかりと推進することで目標を達成するというところではございました。ただ、この背景といたしまして、もう一つ、先ほども少し触れさせていただきましたけれども、我が国としまして、東京圏の当時10万人程度の転入超過だったものを、しっかりと解消を図っていくという大きな目標がございました。

こういったものを踏まえまして、徳島県としてもしっかりと努力することによって、2020年に転出超過を解消していきたいと掲げた目標であったということではございますけれども、状況といたしましては、先ほど御説明いたしましたとおり、我が国全体が、東京一

極集中の是正にはまだまだ達成に届いていないという状況でございます。

今回、改めて2030年と示させていただいた目標がございます。これにつきましては、知事から御答弁申し上げましたように、国のほうで東京一極集中を、今後いつの時期にどういうふうに図っていくのかという方向性が示されていないところではございますけれども、改めて社人研の数字等を見てみますと、本日お配りいたしております資料1の4ページの一番下の表でございますように、本県の人口は、社人研ベースで見ますと、65歳以上、75歳以上、この人口構造がいずれも2030年にはそれぞれピークアウトを迎える。その中で、本県の人口減少率、これは5年刻みでございますけれども、例えばその直近の2025年で申しますと4.9パーセントでございますが、それ以降5.3パーセント、5.77パーセント、6.39パーセントと、どんどん減少率は上がっていく。

本県といたしましては、こういうふうな人口減少時代の人口減少問題における一つのターニングポイントと見据えて、10年という期間ではございますけれども、努力を重ねることによって転出超過を抑えていく。あわせて、徳島県だけで達成するのは難しいものもあろうかと思っておりますので、以前からも実施しておりますけれども、知事を先頭に、国に対しても本気の取組、東京一極集中の是正といった取組をしっかりと提言する中で、目標の達成を図っていきたくと考えているところでございます。

#### 中山委員

おっしゃるように、徳島県独自で幾ら努力しても出ていく人たちに歯止めを掛けるということは非常に難しいことかもしれませんけれども、やはり簡単に、できなかったから2030年に目指すとか、人口ビジョンで当初60万人から65万人だったのが、もう今55万人から60万人に減っているわけです。本当に、今までの計画は、絵に描いた餅なのかというふうなことを思ってしまうわけです。

この5年間、本当に努力されているのに、それが実になって成果に表れてこないというのは、皆さんも大変疲れるだろうし、やはり一生懸命、流した汗が報われる社会というのが、魅力のある県につながっていくのではないかと思います。

一番これからのキーワードというのは女性だと思うので、例えば資料にもありますけれども、15歳から49歳の女性の出ていく割合が多くなってきているので、それをどうするかというの、きちんとテーマを絞ってもっと考えていく必要があるのではないかと。例えば、公務員枠に女性枠を新たに創出するとかいうことも考えていいのではないかと。思うのですが、いかがでしょうか。そんなことはなかなか難しいとは思いますが、そういうふうな大胆な発想をしていかないと、これからなかなか、この人口減少社会に歯止めを掛けることは難しいと思うんです。

繰り返しますが、やはりキーワードは女性なので、その辺のところをしっかりと重点的に考えていく必要があるのではないかと思いますけれども、いかがでしょうか。

#### 田上地方創生推進課長

人口減少問題、対策を講じていく上での女性の視点ということでございます。

こちらにつきましては、冒頭に部長からも御説明を申し上げましたように、今回、人口問題を図る上で、総数としての人口規模だけではなく、将来現れるであろう人口構造、一



つは人口ピラミッドの形になりますけれど、そういったものも分析、意識した上で、今後の取組をマネジメントしていこうということでお示ししております。

その中で、やはり我々も将来を考えると女性という視点を持って、しっかりと今後の施策を考えていくことが大事だというふうに考えております。これにつきましては、今回9月議会でお示した新たな総合戦略の骨子案の内容を、議会での御論議をしっかりと踏まえさせていただいた上で、閉会后につきましては、地方創生“挙県一致”協議会での御報告などもございますけれども、諸手続を経た上で、トップである知事からも改めて全庁に対して、先ほど申し上げました女性の視点、そのほかにも若者、大阪圏、いろいろなキーワードがございまして、こういった視点をしっかりと踏まえた上での今後の施策展開、当初予算編成も現在、動き始めておりますので、そういった中での施策の盛り込み、こういったところをしっかりと指示していきたい、我々としても音頭を取っていきたいと考えているところでございます。

当課につきましては、先ほど申し上げました、とくしま回帰トレインセミナー、高校生ツアーなどで少し御紹介させていただきますと、今回、とくしま回帰トレインセミナーでは、先ほど申し上げましたように男性が10名に対して女性が9名。高校生ツアーでは、今回、同じ8月の27日に実施しております、36名御参加いただいたうち29名が女性と、非常に女性の積極的な御参加をいただくことができしております。参加していただいた中でも、サテライトオフィスに非常に感銘を受けたというような御意見も頂いているところでございまして、これまで決して女性に絞った施策をやってきたわけではございませんけれども、やはり女性目線でいろんな取組はしてきているところでございますので、次の展開につきましては、更にもう一步踏み込んで、委員からお話があったけれども、少し発想を大胆にできることがあれば考えていきたいと考えているところでございます。

中山委員

何度も言いますが、やはりキーワードは女性です。例えば今、女性の数がまだまだ少ない。女性がいると華やかになる。男性も一生懸命しよう、いいところを見せようというふうになってきて……

岡田委員長

余り、その話はしないほうがいい。

中山委員

はい、私見でございます。

やはり、大胆な発想というのがこれからは必要になってくるので、今までどおりだったら、また10年後に先延ばししなくてはいけないし、数値修正をしていかなければいけないような可能性を非常に危惧します。

55万人から60万人超と書くのは簡単です。はっきり言って、実現しないと本当に絵に描いた餅です。では、これに向けて具体的に何をするのかという話になってくるわけです。ただ、数字だけはこれからは要らない。こういうことをして、何とか徳島県がこの方向に向けて全庁一丸となっていくというふうな具体的なことを、これからもっともっと、

しかも大胆な発想を取り入れて資料作りをしていただきたい。こんな数字だけ踊っているような資料は、もう必要ないと思うんです。だから、もっと現実的な、今、実装という言葉がしきりに出てきていますけれども、実装されるような資料作りから始まって、施策作りを展開していただきたいと思います。

本当に、人口問題は待ったなしのところまできていると思いますので、その辺の決意を部長どうでしょうか。

#### 志田政策創造部長

冒頭の説明の中で申し上げましたけれども、本県の総人口において、2060年時点で55万人から60万人超を目指す。また、人口ピラミッドの関係で、つぼ型から筒型への転換を目指すというようなことを申し上げました。そういう目標を達成する上で欠かせないのが、今、中山委員がおっしゃった女性目線での対策強化、女性も含めました若者に関する取組、地域的には流出が多い関西圏からの流入をどう図っていくかということが重点になってくるのではないかと考えています。

次期、新たな総合戦略でも、やはり仕事づくり、人づくり、まちづくり、それから多様な生き方がかなうような子育て環境の整備というところを4本柱に、引き続きになると思うのですが、現在、仕事づくりの面では、国の地方大学・地域産業創生交付金の5年間で50億円というものを活用しまして、光産業をテーマに、若者が大学で学べる魅力ある学びの場づくり、またそれが雇用へとつながっていくような取組をしております。また、人づくりの面では、先ほど委員からもお話がありましたように、若者回帰プロジェクトというのを、あの手この手でやっているところでございます。

そういうものが、移住者数の増という面にもつながっておりますけれども、現状の取組だけでは、示しました新たな人口ビジョンの達成はなかなか厳しいところがあるということはお分かりしておりますので、新たな総合戦略の策定の中では、先ほどの繰り返しになりますけれども、仕事づくり、人づくり、そして女性目線、若者目線に立った子育て環境の整備というところについて、具体的な実践策を積極的に全庁一丸となって盛り込みまして、その上で人口ビジョンの目標にチャレンジしていきたいと考えています。

#### 中山委員

お願いします、終わります。

#### 岩佐委員

今の中山委員からの質問に関連してですけれども、私もこの人口減少に歯止めを掛けなければいけないと思っております。先ほどの中山委員からの話にもあったのですが、キーワードが女性というのは、私も同様に感じておりますし、報告資料の中でも女性目線というようなことが書かれていました。

この人口推計において、2025年の将来予測をされているわけですが、2025年の出生率が1.8、また2040年には2.07まで引き上げることが前提であるわけですが、当然、政策創造部だけではなく、いろんな他部局との関連にもなってきます。子育てしやすいような環境であったり、仕事がなければいけないということもありますし、全て

の部局に関係してくる大元になるかと思えます。

先ほど、いろんなセミナー等を開催して、女性の参加者が多いというようなことですが、やはりこういったセミナー等に参加される方というのは、かなり前向きな方が多いのではないかと。そういう御意見も必要だとは思いますが、女性目線を生かしていく上で重要になってくるのは、やはり広く女性の声を拾うことが重要ではないかと思えます。

いろんな施策をいろんな部局で考えて、出生率1.8を目指します、また転入転出者数の均衡を目指しますというようなことであろうかと思えますが、実際それが、一県民、女性にとりまして、その施策が本当に出生率の改善等につながるのかということ、声を聞いて何を求めているのかをしっかりと把握することが必要だと思えます。その点において、セミナー等でもあったかと思うのですが、女性へのアンケートであったり、若者が今何を考えているのかというのは、しっかりと今現在つかまれているのでしょうか。

田上地方創生推進課長

岩佐委員から、女性中心に実際のニーズの把握をどうしているのかという趣旨での御質問かと思えます。

今回、新たな総合戦略を作るに当たりまして、当然、様々な形で目指す以上は、特に若者や女性の御意見をしっかりと聞く必要があると考えております。現在、作業中の御説明になってしまうのですが、総数の見込みで、高校生は1,400人程度、大学生は1,000人程度、それぞれ若者を中心にどういったニーズを持っているのか、徳島にどういうふうなイメージをお持ちなのか、将来設計として徳島に残ること、県外に進学や就職することをどういうふうにお考えかといったこと、また情報をお届けするということが非常に大事になりますので、どういう情報ツールが情報発信として有効とお考えになっているのか等、細かくお聞きしようということで、アンケートを実施する作業に今、既に入っているところでございます。

この中で、全て男性、女性とお答えいただくようになっておりますので、若者の傾向、男性、女性の傾向、それぞれがどのようにお考えになっているのかも併せて、しっかりと分析していきたいと考えておりまして、今月中には取りまとめをしたいというようなスケジュールで考えてございます。

このほかにも、移住者の方でございまして、子育て中を中心とした女性の方の御意見、県出身者で県外にお住まいの方、県内在住の外国人の方、様々な形でアンケートを実施したいと考えておりまして、多様な御意見を踏まえた上での戦略策定に努めてまいりたいと考えております。

その他、現状で申し上げますと、株式会社マイナビという民間会社のウェブ上で公表されているアンケートを見ますと、例えば、地元就職を希望しないとお答えになった方でどのような傾向が強いのかというのが出ておりますけれども、地元進学をされた女性でありますと、一番高い比率が40.9パーセントで実家に住みたいというお答え。地元外の県外に進学された方ですと、一番大きいのが都会のほうが便利だからと、ある意味、非常に分かりやすいお答えが出ているところでございます。

今後の我々の方向としては、改めてアンケートを分析した上で、特に我々政策創造部で

言いますと、徳島の良さをしっかり磨いていただいた上で、その良さをしっかり情報発信するといったところは、強く意識してやっていく必要があると考えているところでございます。

#### 岩佐委員

現在、作業中でアンケート集計をされているということなので、各年代であったり、男性、女性、いろんな立場、学生さんであったり等、様々な方の御意見を聞いていただいて、分析することが重要だと思っております。

何を求めているのか、何がないから徳島から出ていこうと考えている人がいるのか。それをつかんで、当然、行政でできること、また民間でできることもいろいろあるかと思っておりますので、情報分析が今月中ということですが、データを全庁で共有したり、民間へ落としていくということが早急に求められていると思います。来年度のいろんな施策の展開に向けて、この作業をしっかりと進め、皆さんで共有し、できるだけ早い段階での出生率の改善であったり、転入転出者数の均衡が図れるように、全力で取り組んでいただきますようお願いして終わります。

#### 達田委員

ただいま、中山委員、岩佐委員から非常に重要な指摘がございまして、私も関連なのですけれども、人口問題に対して質問させていただきたいと思っております。

さきの6月議会の一般質問におきまして、都市部と徳島県の最低賃金の格差是正が若者の定住、また地方の活性化の観点から重要ではないかというような目線で質問させていただきました。ホームページを見ておりますと、統計データ課でEBPM推進事業というのを行っていて、調査結果が公表されています。それによりますと、徳島県の転出超過数の増減と徳島県と大阪府の新規求人倍率の差の動向に相関関係があると報告されています。非常に興味深い内容であると思っております。そこで、この事業についてお伺いしたいと思っております。

この事業は、統計データ等に基づいて明確にするための取組、つまり、政策の目的や効果を上げるための手段などを統計データ等に基づいて明確にするための取組ということが説明されているのですけれども、事業について、もう少し分かりやすく教えていただけたらと思っております。

#### 綿貫統計データ課長

ただいま達田委員から、EBPM推進事業につきまして御質問を頂きました。

今、委員からお話がありました事業でございますけれども、EBPM、エビデンスをベースとして政策立案を行うということでございます。いわゆる、合理的根拠や統計データ等で人口減少の課題等を読み解いていくということで、国のほうで平成30年度の補正予算で事業化が進められ、本県でも平成30年11月補正で参加させていただき、事業に取り組んでおります。

その事業成果を先般、ホームページで公表させていただきましたけれども、委員からお話がありましたように、徳島県と大阪府の新規求人倍率の差が開くと、徳島県からの転出

者が増加する構造がデータ上、確認ができました。つまり、転出超過と言いましても、年によって超過人数が1,500人、1,600人を超えるときもあれば、800人台といった波がございます。一体、こういった波はどうして起こるのだろうか、また多くの方は転出と言いましてもどこの県に転出しているのだろうか、そういった疑問をデータで究明していこうと色々なデータを分析しましたところ、大阪府と徳島県の新規求人倍率の差と、その転出超過数の増減の波がぴったり合うと。

さらに、相関関係の精度を高めるため、今後どのような状態で推移すれば、大阪府と徳島県の新規求人倍率の差がより開いたり、転出超過数が増えたり減ったりするのか、日本経済新聞のデータも活用しまして、その時代背景を踏まえた状態で更にデータを分析したところ、今後の推移の予測に成功したというような事例でございます。

#### 達田委員

この報告を読ませていただいたのですが、専門的な部分が多くて非常に私には分かりにくい部分が多かったのですが、最後のほうの結論で、先ほどおっしゃったように徳島県と大阪府の新規求人倍率の差という比較的シンプルな説明変数でモデル化したということで、グラフも付けてくれていますけれども、徳島県と大阪府の新規求人倍率の差が開くと、徳島県からの転出者が増加する構造だということですか。

そこで、お尋ねいたしますけれども、今、転出超過数に波があるということでしたが、さきに頂いた資料では5,317人の転出超過がありましたというのですけれども、平成27年、平成28年、平成29年、平成30年と年ごとに分けますと、どういう人数になるか教えてくださいいただけますか。

#### 綿貫統計データ課長

平成27年から平成30年の間におきまして、転出超過5,317名の年ごとの内訳ですが、平成27年は1,599名、平成28年は892名、平成29年は1,307名、平成30年は1,519名で、合計5,317名となります。

#### 達田委員

差が出てくるのですけれども、先ほどおっしゃった相関関係で言いますと、大阪府の新規求人倍率の差だけなのでしょうか。そのほかにも何か原因があるのでしょうか。

#### 綿貫統計データ課長

転出超過の増減の波がありますとき、特に転出が多いときの年次をグラフにしまして、一体世の中ではどういったことがあったのかを日本経済新聞のデータを活用して抽出しましたところ、少し遡りますが、1989年は転出超過が大きくございました。また1997年も転出超過が増加したときでございました。また2008年、2014年も超過が大きい傾向がございました。

その時代に何が起こっていたのかを見ますと、1989年は消費税が3パーセント、1997年は消費税が5パーセント、2008年はリーマンショック、2014年は消費税が8パーセントといった形で、現在の調査の段階では、増税やリーマンショックといった大きな景気変動の

時代に大阪府と徳島県の新規求人倍率の差が開きまして、そのときに転出超過が多く見られるという傾向が統計データ上、はっきり見えてきたということでございます。

#### 達田委員

非常に重要な調査ではないかと思うのですけれども、調査によりますと、非常に精度の高い数字で転出超過数を予測しているのです。2019年の予測値が2,254人と推定されるということですが、これは調査を待たないと分からない問題なのですけれども、このような成果が得られたということで、こういった成果を徳島県の政策に生かしているようなところがあれば教えていただきたいと思えます。

#### 綿貫統計データ課長

今回、EBPMという新たな手法を取り入れて、いわゆるデータに基づく政策立案ということで事業を進めてまいりました、現在も進めております。そうした形で政策立案をするに当たって、合理的な根拠データに基づいて政策を立案していこう、今の人口問題につきましてもなぜこうなっているのだろうという、なぜに対してデータで根拠を示して、こういう状態になっている、だからこういう政策が有効ではないだろうかといったような提案が、私どもデータを主管する者としては求められているわけです。

今回こういった事業を通じまして、EBPMに関するノウハウの蓄積、データ分析の手法、データ活用人材の育成、こうしたものに取り組んでいるところでございまして、昨年度から徳島大学等と連携いたしまして、EBPM研究会を立ち上げて検討を進めておりますけれども、一つ一つ明らかになってきたデータに基づいて、今後データに基づいた政策立案が進められるよう職員研修、また新たなデータではっきりしたことに対してどのように対応していくかの検討というのは、これから進めていきたいと思っております。

また、本日10月1日付けで、データ分析の専門家を統計データ課で配置することができるようになっておりますので、そういった統計データの専門家とともに、今後EBPM事業を、今は研究の段階でございすけれども推進できるよう、精一杯頑張ってまいりたいと思えます。

#### 達田委員

お話によりますと、新規求人倍率、消費税、リーマンショックなど、経済動向に非常に左右されていることが分かってきているということです。

この事業費ですけれども、どれだけの事業費が掛かっているのでしょうか。非常に重要な調査をされて、今、専門の方が来てくださったわけですが、調査自体はこれで終わりなのか、お尋ねいたします。

#### 綿貫統計データ課長

平成30年11月の補正予算におきまして、財源は全額、総務省からの国費でございす。予算額は670万円でございます。11月補正ということで、実際に動き出したのは12月から3月末という期間でございましたので、決算額は471万3,000円でございます。

令和元年度におきましても、当初予算の段階から事業費を付けさせていただきまして、

現在、国のほうから650万円の財源の決定を頂いておりますので、今年度は650万円の財源を生かして更に研究を進めているところでございます。今後、そういった研究を踏まえ、来年度以降は政策立案に生かせるよう努めてまいりたいと思います。

#### 達田委員

この調査に関連いたしまして、徳島県の人口移動調査のためのトピック分析というのと一緒に報告されております。結論を見てみますと、いろいろまだ調査をし残しているところがありますということで、1999年以前のデータが不足しており評価できていない、全国レベルのニュースと地域経済で関心のあるニュースでの比較が必要であること、転出超過数や経済指標と相関のあるキーワードやトピックについての分析が必要と思われるということが書かれています。

そして、本調査では先ほども言いましたように、2019年度の予測値が2,254人と推測されているわけですがけれども、今後、引き続き詳しく分析していただいて、今までおっしゃったような要因が関係していくのかどうかというの調査しなければいけないと思います。是非、頑張ってくださいと思います。

この調査が政策に生かされていくことが非常に大事だと思うのですがけれども、先ほども各委員から指摘がありました、合計特殊出生率に関して伺っていききたいと思います。

今の調査を生かして人口問題に関わる政策を進めていく上で、シミュレーションの条件設定の中で、2025年以降に1.80、2040年や2030年以降に2.07という数字は、パターンAからEまで、全て同じ数字で設定されているわけです。しかし、少子化対策の先進国と言われておりますスウェーデンやフランスなどの状況を見ましても、非常に長い間掛かって上昇させてきたと思います。ですから、この1.80を取りあえず実現するために、県としてどういうふうな対策を講じようとしているのか。そうしないと、先ほど御説明のありました将来推計人口の数字が変わってくると思いますので、その点をお聞きしたいと思います。

#### 田上地方創生推進課長

人口シミュレーションにおいて設定いたしております、合計特殊出生率1.80と2.07の数字についてでございます。

まず、1.80につきましては、2025年という目標設定をしております。こちらにつきましては、徳島県が、徳島はぐくみプランという別途、戦略プランを立てているものがございまして、こちらに掲げている目標ということで我々も同じ目標掲げているところでございます。

2.07という数字につきましては、人口置換水準という数字でございまして、これは現状の条件下において、我が国の人口が一定水準で水平飛行ができる水準というのが2.07という国が定めている目標を、本県といたしましても同じ目標設定するという形で、シミュレーションとして掲げさせていただいているところでございます。

こういった1.8という出生率の実現に向けましては、数字的には、先ほど中山委員からの御質問にもお答えさせていただきましたように、4年連続で1.5台を維持しているということで一定の成果が出ているところでございますけれども、これからまだまだ目標の達成に向けて道のりは非常に難しいところがあるかと思っておりますので、取組を強化していか

なければならない。ざっくり申し上げますと、子育てトータルサポート、結婚に対するトータルというのは、県の積極的な支援になろうかと思えます。詳細につきましては、県民環境部の所管になろうかと思えますので、改めてお聞きいただければと思います。よろしくお願いたします。

達田委員

是非この数字が、希望ある数字のほうにずっといくようになればいいと思うのですが、2065年は私はおりませんので見極めることはできませんので、しっかりと取り組んでいただきたいという思いがございます。

先ほど、お尋ねするのを忘れていたのですが、2020年に72万3,091人というのが基本になってグラフが書かれているのですが、今現在の徳島県の人口、一番新しい数字で何人なのか。そして、5月から9月までの月別が分かっていたら教えていただきたいと思えます。

綿貫統計データ課長

令和元年9月1日の人口でございますが、72万9,074人でございます……

岡田委員長

小休します。（11時34分）

岡田委員長

再開します。（11時35分）

綿貫統計データ課長

令和元年5月が73万984名、6月が73万434名、7月が73万2名、8月が72万9,587名でございます。

達田委員

72万人台になっているということで、ここに書かれている72万3,091人という数字が現実的に見えてきたわけですがけれども、本当に力を入れて取組を進めていかなければいけないと思えますので、あらゆる手段で人口問題に取り組んでいただけますよう、お願いしておきたいと思えます。

扶川委員

知らなかったのですけれども資料が出ていますし、今お話を聞いて非常に勉強になったので、そこで思いついたというか疑念を生じたことがあったので、お尋ねしたいと思えます。

中山委員がおっしゃったように、数字の羅列では意味がないという御意見も全くそのとおりだと思いますし、岩佐委員がおっしゃったアンケートの重要性で、具体的な意見を把握するのも重要ですし、達田委員がおっしゃった統計の活用というのも全くそのとおりだ



と思います。そういう情報を集めて有効な手を打つという点で、少し意見を申し述べたい。

ものすごくミクロな話をいたしますと、私の娘は徳島大学の看護学科を出たのですが、なぜか徳島大学に就職せずに、大阪市立大学の附属病院に行ってしまいました。今、そこを辞めて経済的に苦労しているのですけれども、大阪でいる。進路を選ぶ時も、いろんな議論の中で働く場所として、大阪市立大学の附属病院が魅力的なのか、徳島大学の職場が魅力的なのか、ものすごく情報収集しているのです。友達や先輩とかの意見を集めて、賃金と職場環境、周辺の町の便利さというのも加えて、トータルで判断しています。真剣に悩んで進路を決めて、結局大阪へ出て行ったのです。

ところが、私に言わせれば出て行って失敗だったと思います。こちらに残っていれば、もっと安定した生活ができて、いまだに結婚していないのですけれども、ひょっとしたら結婚して子供もできていたかもしれない。大都市に出ていくと、なかなか子供を作る機会を逃している人が多い。これは、私は娘が3人いますから実感しております。徳島に残っている娘だけが2人子供を作って、東京に行った娘は晩婚が影響して1人しか子供がいません。

そういう体験をしているのですけれども、そこで感じたことと重ね合わせてみますと、例えば、人口ビジョンの中で多様な働き方の実装ということで、長時間労働の是正ということが書いてありますけれども、先ほど申し上げたように、徳島大学の附属病院の職場環境と、とある大学の附属病院の職場環境がどうだったのかというような、具体的なところで比較されるわけです。先ほどの統計調査もそうですし、こういう働き方改革をしていく上でもそうですけれども、具体的な職場に踏み込んで、具体的な対策をとっていただかなければ、何も進まないと思います。私の娘の体験からです。

少子高齢化がここまで深刻になる以前に、私は議員でした。16年も前の話です。その時、盛んに議論したのが非正規雇用の問題でした。徳島県の誘致企業の非正規雇用の人数は、どれくらいいるのか。これを正規雇用化して待遇改善を図っていかなければ、子育てしようにも子供を産むにも結婚しようにも、そのベースができないのではないかと。正に、そういう悪い予想が日本全体で当たって、少子高齢化の進行が止まらなくなった。今、もう一度、この長時間労働の是正とありますけれども、例えば、徳島県下の非正規労働者が正規労働者と比べて一体どうか。例えば、結婚し子育てするという点で、不利な条件に置かれているのかというところまで突っ込んで分析をしなければいけない。そんなことを言ったら誘致企業が逃げていきますみたいなことを当時言われたものです。馬鹿なことを言っていたと思いますけれども、そういうところも遠慮会釈なしに、これだけ深刻なのですから一つ一つの具体的な職場に目を据えて、職場環境の改善、非正規雇用を減らして正規雇用化を図る、そういう取組が必要です。そういう点では、徳島県庁も会計年度任用職員の問題が出ていますけれども、達田委員と同じ意見でございまして、何でもっと積極的に正規雇用を増やさないのか。

徳島の魅力をアピールする予算はどれくらいかとお尋ねしてもいいのですけれども、先ほど、とくしま回帰トレインセミナーやとくしま回帰洋上セミナーとか、それも魅力発信に大事なことだと思いますけれども、何より大事なものは、魅力的な職場を作れば、待遇も良い、働く環境も良い、賃金も良い、そういう環境を作れば、若い人たちはSNSを活用

して情報発信して探しまくるのです。そういう結果，こういうことになっている。もう少し，一つ一つの職場について具体的に目を向けた対策をとらなければ，少子高齢化の根本的な対策にならないと思うのですが，その点一言お願いしたいと思います。

田上地方創生推進課長

ただいま扶川委員から，県内の職場環境に関するところで御質問いただいております。

今回，新たな総合戦略の骨子案の中でもお示ししましたように，大きな意味でS o c i e t y 5.0，新たな技術を活用したということで，今大きな変革期を迎えていると考えております。そういった視点でしっかり取り組む中で，都会に負けない職場環境をしっかりと作る，労働環境をしっかりと作るといったところで，我々としても関係部局としっかり議論しながら，新しい取組を進めていきたいと考えているところでございます。

ただいま委員から頂戴いたしました，正規，非正規そういったことも含めまして，職場環境をどのように改善していくのかという点につきましては，主に関係する商工労働観光部などにもお伝えさせていただいた上で，しっかり議論していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

扶川委員

先ほど申し上げましたように，統計分析されるのであれば，そういう指標，要素，私が今申し上げましたような要素を取り込んで，統計分析するのが有効と思いますが，そのあたりは。

綿貫統計データ課長

様々な行政課題に対しまして，統計データに基づきまして解決策を探っていくというE B P Mの研究を現在，大学や本日から統計データの専門家も配置していただきまして研究を進めておりますので，今，委員からお話がありました点も研究会や職場に持ち帰ってしっかり議論して，本年度の研究に生かしていくような形で進めていきたいと思っております。

扶川委員

アンケートについても同じで，アンケートの取組をされるということに関しても，本当に実効性のあるアンケートにするために，私が今申し上げたような観点を含めて，アンケートの作成に取り組んでいただきたい。この点はいかがですか。

田上地方創生推進課長

新たな総合戦略を作るに当たってのアンケートということでお答えさせていただきますと，高校生や大学生の皆さんに，既に発出済みのものもございまして，今から改めて全て修正するというのは，なかなか難しいところもございまして。アンケートの中身には当然，娯楽や生活環境だけではなく，職業，職場環境，将来的に大学進学の場合でしたら将来選択する職業の部分，そういったことも含めて御意見をお聞きすることにしてございまして，そうしたものを，しっかりと分析をかけていきたいと考えております。

## 扶川委員

出てきたものを見て意見を申し上げればと、是非、楽しみに待っております。

次に、事前委員会から議論してきました、空き家対策についてお尋ねいたします。

県北東部で空き家バンクができていないのはなぜかと、実際に昨日、空き家バンクができていない板野町、藍住町、北島町にお電話しまして、どうして作られていないのかということと、空き家の実情について御説明を受けました。結論を簡単に言いますけれど、どの町も空き家バンクが必要でないとは思っていません。ただ、それに至っていない。板野町もいずれはと思うけれども、まだそういう段階になっていない。北島町と藍住町に関しては、県の空き家バンクのほうに紹介しているというのです。徳島県住宅供給公社の中に、「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターがあって、そこに空き家バンクを設けているので、そちらを紹介しているというようなことをございました。

ただ、この空き家バンクは最近できたものなので、ほとんど登録も実績もこれからでございます。登録が数件、成立が1件というようなことを「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターのほうで伺いました。まだまだ、これからの取組です。空き家バンクを設けてない所は、この県のセンターでも間に合うのかと思いましたが、よく聞くと賃貸物件は扱っていない、買取りだけだということです。例えば、先行して取り組んでいる鳴門市に聞きましたが、鳴門市は、賃貸と買取りを併せて空き家バンクの対象としておりますから、県の取組が十分なのかということにも疑問がございます。

今後、空き家バンクを所管している県土整備部でも議論しなければいけないと思うのですが、県土整備部としっかり連携して、空き家バンクが空白になっている地域にどういうふうに戦略的に、県の空き家バンクを活用するのか、あるいは独自のものをそれぞれ作っていくのか、進めていくのかということをお話してやっていただきたい。

鳴門市にお聞きしたら、移住支援を主眼において空き家バンクをやっている。実績は16件ぐらいがこれまで上がっていて、県外からの移住は1件けれども、県内の市町村から鳴門市に空き家バンクを使って借りていて、移住しているのです。やはり、先進的な取組をする所には、そういう人口増の効果があるようです。

空き家については、一つの観点は、1万戸以上もある空き家をそのまま放置しているとプラスの資産が負の資産になってしまっていて、特定空き家になって除却に費用が掛かる、大変なことになってくる。これは日本全国の問題ですけれども、その中でも使える物は早く手を打って、資産として活用していくことが非常に大事になってきている。その中の一つのメニューとして、移住というのも一つの有効なやり方で、都市部も例外でないところか、むしろ都市部でこそ余って不良資産になっていくような物がたくさんある。是非、力を入れていただきたい。

政策創造部からも、移住促進の観点で促進をお願いしたいのですが、そのあたりの考え方の決意をお願いします。

## 田上地方創生推進課長

扶川委員から、空き家バンクの取組についての御質問でございます。

委員からもお話を頂きましたように、空き家バンクの取組につきましては、県土整備部

を中心に進められているところがございます。大きくは、地域の安全安心としての観点での空き家対策があらうかと思えます。その中で、有効活用を図るという切り口のの一つとして、移住対策としての活用といったものも地域によって盛んに行われているところがございます。

御指摘のございました、徳島市、松茂町、北島町、藍住町、板野町の市町で、まだ空き家バンクが動いていないのは、一つは地域特性と言いますか、民間不動産業が活発に活動しているでありますとか、そもそも移住されてくる方が、例えば古民家を改修してカフェをやりたいといったニーズを中心に移住される方が多い地域と、郡部を中心に再就職といった形で移住される方、様々な地域特性があらうかと考えております。

委員からお話がありましたように、各地域で空き家バンクといった取組が進むことに関しましては、我々、移住を推進する部局としましても、いろんな意味で移住者の方々に提供できる情報、住宅が豊富になるというメリットがあらうかというふうに考えておりますので、引き続き、県土整備部と連携して市町村の皆様の活動を後押ししてまいりたいと考えているところがございます。

#### 扶川委員

鳴門市では、移住を主眼に作っているわけですがけれども、住宅リフォームの補助制度なども使って、所有者にも移住者にもお金を払って直してもらおうという進んだ取組がされております。是非、県北部、東部のほうで、遅れている空き家対策の促進を願いたいと思えます。

その際、こういう観点があってもいいのではないかと。空き家は、ほかの物件と比べて何に魅力があるかという、広くて安い。使える物であれば、大家族の人などにも魅力的だと思います。ですから、こういう広くて安い良い物件がありますと情報発信するのは、それも移住を促進する魅力の一つだと思います。

そういう観点で、家を求めてきたら情報提供してあげるといって受け身ではなく、積極的にそういうものを整理して、地域の魅力の一つとして、促進していくことが大事なのではないかと思えます。その点については、それぞれの地方自治体の考えがあらうかと思うので、促進いただければと思えます。

空き家バンクの設置状況については、資料を頂きました。6月30日現在、全県で279件、空き家の除却が平成30年で272件と、これはここで議論すべきことではないかもしれませんが、このままいくと膨大な数の空き家が徳島県の負のお荷物になる。全国的な問題の一つですがけれども、徳島県でもそうならないように積極的に取り組んでいただきたいということを、意見として申し上げて終わります。

#### 岡田委員長

いろいろ議論されているのを聞いていまして、女性目線で取組を進めるという話なのですけれど、5年前の増田レポートが出た時に若い女性がいなくなれば消滅都市になりますというようなデータが出て、日本中の人口計画と言いますか、真剣に人口減少について取り組まなければいけないという位置に立って、一番に動いたのは商工サイドでした。はっきり言って、今初めて、女性の目線を入れますみたいな話を議論されて答弁されているの

ですけれど、そうではないでしょう。

既に5年前に、女性の起業家を増やしましょうとか、女性、子供、子育てについてどうしましょうという部分で、経済的な部分では県庁の中でも商工サイドは既に動いていました。生活なくしては移住もできないし、定住もできないし、そしてまた徳島で生活しているところにつながるということで、商工サイドは動いていました。

もう一つ言うと、いろんな徳島県信用保証協会であったり、女性で会社を興す方に対しての資金援助という施策の取組をずっと続けて5年たってきたと思うのですけれど、それを受けて今日の御答弁というのは、分かってされていますか。

田上地方創生推進課長

今回、女性の視点ということを盛り込んだ意図はこれまでの取組を踏まえてのことか、ということかと思えます。

我々といたしましても、これまでの取組の中で女性にしっかりと御活躍いただく、女性の方が、例えば就業、企業を興される場合の御支援の仕組み、この商工労働観光部で行っている分につきましても一定の把握は当然しておりますし、例えば農林水産部におきましても林業分野でありましたり、従来でしたら男性中心であったような職場に、女性に積極的に御参画いただくための施策を既に推進しているということは当然踏まえて、今回の議論をしているところでございます。

今回、女性の視点を入れるということにつきましては、誤解を招いたとすればおわび申し上げたいとは思いますが、決して今までなかった視点として改めて入れるということではなく、改めて、女性の流出、特に若い世代の女性の流出がどんどん進んでいるということに危機感を持って、更にもう一度立ち返って女性目線に立った施策の展開をしっかりと強化していく必要があるだろうということで、お示ししている内容でございます。

岡田委員長

それだったら、女性の管理者を増やすという意味と、女性の議員を増やすという議論も国で行われていますし、また女性活躍担当大臣まで排出されて、それに伴って一億総活躍という部分にシフトされているのですけれど、結局、答弁を聞いている限りでは、今まで女性目線というのは政策創造部の中ではなかったと。誤解と言われたのですけれど、誤解しているのではなく、そういうような発想をされているとしか受け取れなかったのも、そういうふうな説明をされたということは、この部での一致認識だろうというような、課長の答弁を受けて疑問を持ったので、質問させていただいています。

はっきり言わせてもらいますが、女性の目線を代表して議員にならせてもらった私としては、女性を特別扱いしてほしくないのです。特別扱いしてほしくないという社会環境をつくってくれないと、徳島にいたいと思う女性も増えないと思うし、今、最前列に並んでいるのは全員が男性です。男性の皆さんに議論していただいても、先ほど中山委員の発言を私が止めましたけれど、そういうふうな発想につながっていくところがあるんです。

そういう男性目線の部分と女性目線の部分が合わさらないと、徳島の良さにはならないし、どちらかだけの意見を集約してください、尊重してくださいというのでもなく、共に働くパートナーとしての目線を持っていただかないと、徳島で暮らすという価値が見いだ

せないと思います。そこのところは、先ほどの田舎にいたくないという女性の話につながっていくデータなのかと。逆に言うと、実家を出たいと都会に行かれる方のデータ分析をしてもらって、家にいると家賃が要らないし、お弁当を作ってくれたり、生活習慣も整っているけれど、それよりも都会に出ていきたいという方たちの意向というのは何があるのか、一番の問題点ではないかと思います。

結局、女性目線を置いてくださるのは、すごく進んだと思うのですが、改めて女性、女性と縛りをかけられると、非常に居心地が悪いところも認識していただきたい。今回こそ、女性を含めたタスクフォースを作って議論すべきだと思うのですが、今回タスクフォースはできているのですか。

#### 田上地方創生推進課長

まず、タスクフォースということと言いますと、名前は違いますが、とくしま若者回帰プロジェクト推進会議という会議を持っておりまして、この中で、女性の学生に入っただけで、今後の徳島に対して魅力を感じていただくための施策をどうあるべきかという御意見を頂いているところでございます。女性だけのメンバーという形の構成はしておりませんので、そこは男性も、こういった形での御議論を頂くという形を取っております。

それ以外にも、v s 東京の取組の中で、徳島県の魅力発信は我が課でやっていますが、その中で新しく、大学生を中心に若者のメンバーを集めた会議を本日、正に立ち上げたところですが、若者の意見を直接お聞きして施策を進めるといったところには、改めて注力していきたいと考えているところです。

今回、私の御説明が十分でなかったのかもしれないのですが、我々の意図するところとしては、新たな人口ビジョンを策定いたしまして、新たな総合戦略を進めるに当たりまして、飽くまで女性の目線、若者の目線、関西圏へのターゲティングといったところは、改めてしっかりと戦略性、危機感を持って取り組む必要があるというふうに考えているところでございます。

また、女性に対する施策を進めるに当たりましては、女性だけを区別してどうこうするというのではなく、骨子案でもお示ししたと思いますけれど、多様な希望がしっかりとかなう環境をつくらうということに着目いたしまして、例えば結婚・出産・子育てという点につきましては、県民環境部との連携でありますけれど、各部局と連携した上で、しっかりと対策を打っていきたいと考えているところでございます。

#### 岡田委員長

ただ、施策の連携の中で、先ほど来、賃金の低さ、特に徳島県内における女性の賃金において大阪圏等との差という部分で、関西圏には1時間半あったら行けるという利便性もあり、女性が仕事を求めて行きやすい部分になっているかと思うのですが、そういうことを今日もらった資料1の①②③中では、経済面のことが書かれていないと思います。人口が減っています、特に若い世代が人口流出していますという部分と、子育て支援をいろいろサポートしますという部分、働き方改革、長時間労働の是正という部分があるので、ここの部分で生産性を上げるとか、最低賃金を上げるとか、男性と女性の民間企業

の賃金格差をなくすという部分も捉えていただかないと、結局、同じ時間働いて、同じ仕事をして、同じ賃金をもらえない。逆に都会へ出ると、住宅が高いから住宅手当が高かったりすると、徳島で働いてる環境とほぼ変わらない環境で仕事ができ、プラス給料がいいという部分が出てくると思うし、先ほど求人倍率の話が出たのですけれど、初任給は大分差があるのではないかとこの部分に着目していただかないと、なぜ若い方たちが都会に流出していくのかは、先ほど皆さんの議論の中にもあった話で、やはり徳島と比較する対象がどこになって、どういうふうな分析をもって出て行っているのか。個々の条件がいろいろ違って来るので、それを全部拾ってくださいとは言いませんが、私が考えるところによると、経済面の部分と子育てしやすいという部分では、徳島のほうがしやすいと思います。だから、徳島県が勝っている部分と都市部が勝っている部分というものの価値観の選択をしてもらえるような情報提供をしていただきたい。

それと、徳島の良さを知ってもらうためには、1回県外へ出たけれど帰ってきたという方たちの声を聞くとか、今、大学生の方に聞かれているのですけれど、大学生ではなく、生活していたけれどやはり帰ってきたという方も私の知り合いで何人もいらっしゃるの、そういう徳島のほうが住みやすいと帰ってきた方たちの声を聞くとかという部分もあってしかりと思います。

もう一つは、若い世代の人たちが都会に出るなというような施策にだけは、しないほしいと思います。今、聞いていると、徳島に定着してもらえないような困り込みをしようという、そうではなく、徳島に住みたい選択を持っておられる方たちを多く残そうという方針であると理解しているのですけれども、一つ間違えれば、若い世代の人たちに徳島でいてよというお願いが過ぎると、徳島から県外に出るなという選択肢を狭めるような解釈にならないよう、情報提供をしてもらいたいと思います。

きちんと、そのあたりは若い方たちの意志を継ぎながら、徳島の良さをPRすることによって、選択肢の中に徳島を入れてもらえるような施策にしていっていただきたいと思うのですが、どうですか。

#### 田上地方創生推進課長

今回、我々のほうからお示しさせていただきました、新たな総合戦略の骨子案につきましては、特徴的な事例を抽出させていただいておりますので、必ずしも全て網羅したものではないと御理解いただいた上で、例えば、地域を支える「魅力的なしごと」づくりという柱を立てておまして、その中で一つ事例を申し上げますと、Society 5.0の実現や光を軸とした関連産業振興、こういったところをしっかりと進めることによって、魅力ある就業機会の創出というのを掲げております。この魅力は何かと言いますと、働くモチベーションの問題等、様々なものがあるかと考えておりますけれども、その中には、やはり賃金と言いますか、給与体系といったものも、少しでも改善できるものがあればと考えているところでございます。

一方で都会と比べますと、どうしても大企業があれだけ集積している地域と徳島での産業構造を考えますと、全く同列で勝負することがたちまち可能かということ、なかなか厳しいところはあるかと思っております。その中で、商工労働観光部が中心となって、しっかりと我々も連携して施策を推進することで、県内経済がしっかりと活性化する。その中

で、我々が持っている地域資源、これは経済や様々なものがあるかと思えますけれども、しっかり磨きをかけた上で、今、委員長から話がありましたように、若者に対しましてしっかりと情報発信する。

私も今年度、様々な若者向けツアーなどへ一緒に参加いたしました。その中で、一つ実感したものとしましては、県内の企業情報や地域資源といったものは、思っている以上にお伝えできていない、知っていただけていないと、すごく感じているところでございます。そういった、まだ若者に伝えきれていない魅力をいかにしっかりと伝えていくことによって、徳島で住むのもいいな、徳島に帰ってくるのもいいなと思っただけの環境をつくっていきたいと考えているところでございます。

若者の自由な選択の中で、都会にチャレンジしよう、新たな学びを得ようといったことを阻害しようということには決してならないよう、しっかりと取り組んでいきたいと思えます。

#### 岡田委員長

是非、お願いしたいと思えます。

それともう一つ、昨日、夜にテレビを見ていたら、小学生がなりたい仕事はユーチューバーで、次がeスポーツの選手、その次がゲームクリエイターで、私たちの時代は、野球選手や看護師、お菓子屋さんとかだったのに、特に小学生の男の子たちの憧れの職業はユーチューバーなんです。昨日のテレビ番組で特集をしていたのは、売れっ子のユーチューバーたちのグループがあって、エキスポランドに1万5,000人を集めて鬼ごっこをします。私には、なぜこれが面白くてこれだけの人が来たのか、はっきり言って分からなかったのですが、それに参加しているのが、小学生からその保護者等、幅広い世代の人たちでした。

何を言いたいかという、YouTubeがそれだけみんなが憧れを持って見ている媒体であれば、とくしま回帰トレインセミナーや、とくしま回帰洋上セミナーであったりは、YouTube発信されているのですか。

#### 田上地方創生推進課長

とくしま回帰トレインセミナーに関しまして、YouTubeでの配信をしているのかというお話でございました。

YouTubeでの配信を私どものほうでは流してございませんけれども、今回実施するに当たって、秘書課広報戦略担当が同行取材してまして、「もっと！OUR徳島+」という職員が手作りで作っている広報素材がございますけれども、そちらのほうで動画を編集し、ウェブ上でも見ていただけるような状況にはなっていると理解しております。

#### 岡田委員長

これからは、見える化を図っていかないと徳島の魅力の情報発信ができないという部分で、最近、テレビを見ない若い世代が携帯やタブレットでYouTubeを見ているというのに触れる機会が多かったので、今までならメディア放送や新聞であったりという媒体だったのですけれども、新聞やテレビにしても携帯で見ることができるよう情報発信の



仕方、デジタルアクセスを媒体として持たれているし、多分そのほうが見ている方が多かったり、NHKもアーカイブで見える等、いろいろ皆さん工夫をされています。携帯で見ることができるという情報発信の仕方を、今言っている正に若い世代、小学生から中高校生、大学生に向けて、そのターゲットとなる媒体を使わないと、幾らお金や時間を掛けて面白いことを情報発信されても、その方たちに届かなかつたら意味がないと思います。

私が議員になってから、ホームページの活用をもっとできるように、ワンクリックで検索できるようにしてくださいとずっと言っているのですが、今回変えてくれたのは、ワンクリックではなかなか見たいものが探せれない。それならば逆に言うと、ワンクリックで見えるような情報発信の仕方を考えてほしい。それと、せっかく徳島の魅力を今、若者向けに、皆さんが知らなかったところの発見ができるような事業をやっているのであれば、徳島県庁はこれだけやっていますみたいな感じで、もっと情報発信する媒体を考えながら、受け取る側のことを想定しながら情報発信する必要があると思います。そうでないと、どんなにいいことをされていては広がっていかなければ、知ってもらえるチャンスがないと思うんです。

今回のとくしま回帰トレインセミナーは、ニュースの放送で少し見たのだけれど、その放送では、参加者が楽しそうとか、県内出身の起業家の方が成功事例を話されているところだけのフォーカスだったので、そうではなく、その参加者が話されているような内容で、本人たちの許可をもらわないといけないところがあるのでしょうかけれど、やはり本人たちが世代を代表する人たちとして育ってくれるような環境づくりとともに、情報発信をして、みんなが見て面白かったとか、徳島県はこんなのだったんだというような、見えるコンテンツを作っていくことに真剣に取り組む必要があると思うのですが、そのあたり部長いかがですか。

#### 志田政策創造部長

先ほど、中山委員からの御質問でもお答えいたしました。これから、政策創造部の事業に限らず県の施策を進めていく上で、やはり若者に、どのように県がこういうことをやっているといった、いろんな情報を効果的にタイムリーに提供していくことは、非常に重要なことだと思っています。その中で、今までの情報発信の在り方ではなく、やはり若者が興味を持つような、若者に対して施策の見える化をどうするかということ、今まで以上に考えていかなければいけないと思っています。

そういう意味では、先ほど田上課長もお答えしましたが、総合戦略に関するいろんな御意見を聞く、あるいは「未知への挑戦」とくしま行動計画でも、いろんな部会の中で意見を聞く場を設けておりますけれども、その中で必ず、若者の代表と言いますか、若者と言いましても高校生、大学生だけでなく、先ほど委員長からのお話にもありましたように、一旦県外に出られたけれど帰ってこられて今、子育てをされている方等、そういう方も必ずメンバーに入れて、いろんな生き方をしている若者から声を聞くということをやっております。

そういう中で、情報発信について、どういうものであったら見ていただけるのかということ考えた、施策の見える化に積極的に努めたいと思います。

岡田委員長

是非、徳島のビジョンが、今、計画段階となっていますけれど、これよりも上回って2060年に豊かな徳島県であることを望んでいるからこそ議論させてもらっていますし、委員皆さんがそれぞれの立場でお話しされていますし、やはり徳島が住みやすい県となるように、歴史を振り返るとこの時から時代が変わったというのが、今年の令和元年ではないかと思います。そうなるように真剣に取り組んでいただきまして、令和の時代が安定していくような施策となるよう、総合計画のほうも取組を進めていただきたいと要望して終わります。

ほかに、質疑はありませんか。

（「なし」と言う者あり）

それでは、これをもって質疑を終わります。

これより、採決に入ります。

お諮りいたします。

政策創造部関係の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

小休します。（12時16分）

岡田委員

再開します。（12時16分）

達田委員

先ほど議論ができてなかったのですが、議案第4号、第5号につきましては、マイナンバーに関わる条例であると思います。マイナンバーは、これまでも議論してきましたとおり、情報漏えいを完全に防ぐという手立てがない以上は、この条例に賛成することはできません。

岡田委員長

それでは、議案第4号「住民基本台帳法施行条例の一部改正について」、議案第5号「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部改正について」は、御異議がございますので、起立により採決いたします。

お諮りいたします。

議案第4号及び第5号は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに賛成の方は、御起立を願います。

（賛成者起立）

起立多数であります。

よって、議案第4号及び第5号は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、ただいま採決いたしました議案を除く議案について、採決いたします。

お諮りいたします。

ただいま採決いたしました議案第4号及び第5号を除く、政策創造部の付託議案は、これを原案のとおり可決すべきものと決定することに御異議ございませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

御異議なしと認めます。

よって、議案第4号及び第5号を除く、政策創造部関係の付託議案は、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

**【議案の審査結果】**

原案のとおり可決すべきもの（起立採決）

議案第4号，議案第5号

原案のとおり可決すべきもの（簡易採決）

議案第1号

以上で、政策創造部関係の審査を終わります。

議事の都合により、休憩いたします。（12時18分）